

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和18年度
市町村名 (市町村コード)	神戸市 (28100)
地域名 (地域内農業集落名)	岩岡地区 (南場集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	30.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積(古郷全体・南場含む)	154.8 ha
② 田の面積	30.0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	- ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	2.4 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	9.7 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p>・現在、南場地区では、主食用米のほか、特産品のイチジクの栽培が行われているが、後継者が不在である農地のほうが多く、新たな農地の受け手を確保する必要がある。</p> <p>・労働時間や労働環境から考えて、子供が今後農業の担い手となる可能性は低く、今後の農地の管理に不安がある。</p> <p>・農家の高齢化と人口減少を起因として、法面や畔等の草刈り作業といった作業が困難になってきている。また、集落内の人口減少も顕著になってきており、インフラ管理をはじめとする共同作業ができなくなっている。</p> <p>・傾斜地のため草刈りが大変であり、耕作放棄地が増えている。</p> <p>・農道に一般車両をはじめ大型車も通行することが多くなり、農作業に支障をきたしている。</p> <p>・水路やパイプラインが古くなってきており、持続的な農業を目指す上で定期的な修繕や管理が必要である。</p> <p>・農業の収入では新しい農業機械を購入することも既存の機械の修理もできない。そのため、機械が壊れたら農業をやめないといいけない。また、燃料や肥料などの資材費が近年特に高騰しており農業を継続することは困難になってきている。</p>
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<p>・水稲を主要作物としつつ、地域の特産品であるイチジクの生産を行い、高収益作物については農業を担う者を含めて検討する。</p> <p>・営農組織の設立などについて、担い手で検討をはじめめる。</p> <p>・ドローン等による農業機械のIT化を取り入れ、スマート農業を段階的に開始する。</p> <p>・稲わらを牧場へ提供し、代わりに堆肥をもらい農地に使用するという循環型の農業を確立する。</p>
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針
<p>・目標地図を活用し、「農業を担う者」がいる農地、いない農地を集落として俯瞰的に把握・共有する。</p> <p>・「農業を担う者」のいない農地について、今後、誰がどのように耕作・管理していくのかを協議し、「農業を担う者」のいる農地については、必要に応じて農地の集約化を検討する。</p>
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	3.8 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・目標地図に示した範囲を集積していくことにより、団地面積を拡大していく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・耕作できなくなった農地などは段階的に集約化していき農地の団地化や面積の拡大を図る。 ・農地を今後の耕作者に応じたゾーニング計画を検討する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・農地バンクに貸し付けを行いながら、農業をしない人のための「保全地エリア」、営農をする人のためのエリア「農地エリア」の棲み分けを行い、段階的に集約化をすすめる。
(3)基盤整備事業への取組
・農地の集約・大区画化を目指し、耕地整理やほ場整備といった基盤整備の検討をはじめ
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・担い手として種苗会社などの誘致を検討する。 ・既存の販売先だけでなく、新しい販売ルートを開拓する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・必要に応じて、草刈りや耕作等の作業委託を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

・多面的活動を通じて、水路、ため池の保全や遊休農地の有効活用を地域で一体的に取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和17年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	
利用者			19.5 a	a		19.5 a	a	1	
利用者			57.1 a	a		57.1 a	a	2	
利用者		水稲、果樹	96.2 a	a	水稲、果樹	96.2 a	a	3	
認就			29.0 a	a		29.0 a	a	4	
認就			19.1 a	a		19.1 a	a	5	
利用者		水稲、野菜、果樹	124.7 a	a	水稲、野菜、果樹	124.7 a	a	6	
利用者		水稲、野菜	36.6 a	a	水稲、野菜	36.6 a	a	7	
利用者			66.7 a	a		66.7 a	a	8	
利用者		水稲、野菜	22.0 a	a	水稲、野菜	22.0 a	a	9	
利用者		水稲、野菜、麦、大豆	32.6 a	a	水稲、野菜、麦、大豆	32.6 a	a	10	
利用者		水稲	73.4 a	a	水稲	73.4 a	a	11	
利用者		野菜、果樹	9.6 a	a	野菜、果樹	9.6 a	a	12	
利用者		水稲	18.3 a	a	水稲	18.3 a	a	13	
利用者			56.2 a	a		56.2 a	a	14	
利用者		水稲、野菜	25.8 a	a	水稲、野菜	25.8 a	a	15	
認農		野菜	14.9 a	a	野菜	14.9 a	a	16	

